

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

【英訳名】 Golf Digest Online Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石坂 信也

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03) 5408-3188

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 酒井 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03) 5408-3188

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 酒井 敦史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	8,435,930	9,232,070	18,046,754
経常利益 (千円)	385,296	390,938	816,221
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	180,332	227,479	430,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,497	217,645	425,620
純資産額 (千円)	2,336,718	5,041,346	4,882,290
総資産額 (千円)	6,705,274	8,633,826	9,174,378
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.82	12.76	26.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.49	12.52	26.07
自己資本比率 (%)	34.8	58.4	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,619	255,085	1,860,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△194,071	△428,377	△720,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△227,013	△311,116	997,978
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	832,136	2,356,654	2,841,062

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.00	11.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）における経営環境は、中国をはじめとする新興国、欧州経済の先行きへの懸念が強い中で、国内経済の回復への動きは緩慢であり、また個人消費は、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの低下等から横ばいでの推移が続いております。

インターネットを取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が進み、モバイル端末やソーシャルメディアを情報基盤とした各種サービスやコンテンツが広がりをみせております。ゴルフ市場における一般消費者の需要スタイルも、モバイル端末、ソーシャルメディアの普及を受けて、大きく変化しております。

このような環境下、当社グループは、当期を「第二創業期」のスタートと位置づけ、まずは初心に立ち戻り、ゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力強化を推進してまいりました。特に成長著しいモバイル端末向けサービスは引き続き最重要テーマとして捉え、徹底的に強化・改善に努めております。また、当期は「冒険」をテーマとして、既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業への着手を視野に、さらなる成長のための新しい取組みを積極的に行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は過去最高となる9,232百万円（前年同期比9.4%増）、将来成長のために先行投資を行った結果、営業利益は384百万円（前年同期比0.0%減）と前年並みとなりましたが、経常利益390百万円（前年同期比1.5%増）及び、親会社株主に帰属する四半期純利益227百万円（前年同期比26.1%増）は過去最高の結果となりました。

主要セグメント別の業績は次のとおりであります。

『リテールビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高6,466百万円（前年同期比9.7%増）、売上総利益1,503百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

モバイル端末向けサービスの向上をはじめとしたお客様の利便性を高める取組みの強化や、お客様のニーズを的確に捉えた商品の品揃えと販売促進活動等を継続的に実施し、売上高は前年実績を上回りました。また、継続的に取り組んでいる仕入・販売管理手法の改善と最適化により、収益性を維持し売上総利益も前年を上回っております。

『ゴルフ場ビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高2,387百万円（前年同期比10.7%増）、売上総利益1,941百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

継続的に取り組んでいるアプリケーションを含むモバイル端末向けサービスの向上施策により、PCに加えモバイル端末を経由したビジター数が増加しました。更に、ゴルファーのニーズに対応した予約サービスの提供により、ゴルフ場への送客人数を伸ばすことができました。特に5月のゴルフ場への月間送客人数は過去最高を記録しました。また、事前決済型予約サービスも引き続き好調に推移した結果、前年に比べ増収増益となりました。

『メディアビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高367百万円（前年同期比6.9%増）、売上総利益287百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

広告受注が堅調に推移し、売上高、売上総利益ともに前年を上回る結果となりました。コンテンツの充実に注力し、引き続き集客力を高めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、8,633百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ699百万円減少の3,592百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ159百万円増加の5,041百万円となりました。

主要な勘定残高は、GolfTEC Enterprises, LLCとの資本業務提携等により、投資その他の資産が233百万円増加しましたが、入金が進んだことで売掛金が150百万円、償却等によりソフトウェアが166百万円それぞれ減少したほか、支払に伴い買掛金が192百万円、短期借入金が250百万円、未払法人税等が90百万円、賞与引当金が56百万円それぞれ減少しました。利益剰余金は配当金の支払により97百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益227百万円の計上により129百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して484百万円減少し2,356百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、255百万円の収入（前年同期は550百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益390百万円、減価償却費325百万円、売上債権の減少150百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少192百万円、その他の流動負債の減少141百万円、法人税等の支払228百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、428百万円の支出（前年同期は194百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出216百万円、無形固定資産の取得による支出162百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは311百万円の支出（前年同期は227百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済250百万円、配当金の支払96百万円等による資金の減少が、新株予約権の行使による株式の発行による収入39百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	59,164,000
計	59,164,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,938,800	17,938,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,938,800	17,938,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	95,600	17,938,800	9,821	1,424,516	9,821	1,385,635

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株) ゴルフダイジェスト社	東京都港区新橋6-18-5	3,250,000	18.11
石坂 信也	東京都渋谷区	3,068,600	17.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,446,100	8.06
木村 玄一	東京都大田区	1,250,000	6.96
木村 正浩	東京都港区	900,000	5.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	699,300	3.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	469,500	2.61
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	367,600	2.04
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	276,000	1.53
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	224,800	1.25
計	—	11,951,900	66.62

(注) 平成28年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ・アセット・マネジメン
ト株式会社が平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2
四半期会計期間末における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1	913,300	5.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,938,200	179,382	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	普通株式 17,938,800	—	—
総株主の議決権	—	179,382	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841,062	2,356,654
売掛金	1,944,129	1,793,176
商品	2,025,242	2,009,270
仕掛品	1,189	1,265
貯蔵品	16,587	16,517
その他	412,593	390,240
貸倒引当金	△2,798	△2,538
流動資産合計	7,238,005	6,564,586
固定資産		
有形固定資産	247,587	259,903
無形固定資産		
ソフトウェア	804,339	638,306
その他	177,618	238,057
無形固定資産合計	981,958	876,363
投資その他の資産		
その他	711,573	941,385
貸倒引当金	△4,747	△8,411
投資その他の資産合計	706,826	932,973
固定資産合計	1,936,372	2,069,240
資産合計	9,174,378	8,633,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,562,200	1,369,221
短期借入金	1,000,000	750,000
未払法人税等	232,788	142,124
賞与引当金	83,072	27,001
ポイント引当金	187,614	185,040
株主優待引当金	14,076	10,335
その他	1,135,082	1,024,564
流動負債合計	4,214,834	3,508,287
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,746	60,244
資産除去債務	12,466	13,621
その他	11,039	10,326
固定負債合計	77,252	84,192
負債合計	4,292,087	3,592,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,404,770	1,424,516
資本剰余金	2,392,922	2,412,668
利益剰余金	1,084,329	1,214,203
自己株式	△9	△9
株主資本合計	4,882,013	5,051,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,276	△12,110
その他の包括利益累計額合計	△2,276	△12,110
新株予約権	2,554	2,079
純資産合計	4,882,290	5,041,346
負債純資産合計	9,174,378	8,633,826

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,435,930	9,232,070
売上原価	5,044,762	5,496,330
売上総利益	3,391,168	3,735,740
販売費及び一般管理費	※ 3,006,311	※ 3,350,986
営業利益	384,856	384,754
営業外収益		
受取利息	97	306
受取配当金	1,094	696
不動産賃貸料	6,661	5,989
その他	2,943	4,899
営業外収益合計	10,797	11,890
営業外費用		
支払利息	4,869	1,795
支払手数料	4,377	—
その他	1,110	3,910
営業外費用合計	10,357	5,706
経常利益	385,296	390,938
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
新株予約権戻入益	1,447	—
特別利益合計	1,447	67
特別損失		
固定資産除却損	—	485
特別損失合計	—	485
税金等調整前四半期純利益	386,743	390,521
法人税、住民税及び事業税	82,030	134,940
法人税等調整額	124,380	28,101
法人税等合計	206,411	163,041
四半期純利益	180,332	227,479
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,332	227,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	180,332	227,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△835	△9,833
その他の包括利益合計	△835	△9,833
四半期包括利益	179,497	217,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,497	217,645

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	386,743	390,521
減価償却費	310,745	325,700
のれん償却額	2,612	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	259	3,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	△56,071
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,498	6,498
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7,884	△2,574
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,091	△3,740
受取利息及び受取配当金	△1,191	△1,002
支払利息	4,869	1,795
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	102,423	150,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,484	15,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,483	△192,978
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,717	△8,153
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46,368	△141,597
その他	△4,952	△4,622
小計	634,564	484,030
利息及び配当金の受取額	1,191	1,003
利息の支払額	△4,771	△1,884
法人税等の支払額	△82,560	△228,063
法人税等の還付額	2,194	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,619	255,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,239	△37,351
無形固定資産の取得による支出	△131,384	△162,486
投資有価証券の取得による支出	△14,403	△216,840
投資有価証券の売却による収入	—	130
敷金の差入による支出	△29,745	△11,893
貸付金の回収による収入	428	428
その他	△10,727	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,071	△428,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△75,100	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	39,016
リース債務の返済による支出	△1,056	△3,340
配当金の支払額	△36,751	△96,792
自己株式の売却による収入	85,895	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,013	△311,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,533	△484,408
現金及び現金同等物の期首残高	702,602	2,841,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 832,136	※ 2,356,654

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下

「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定により取得価額の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57条-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%になり、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更による繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給与	833,455千円	912,720千円
役員報酬	48,072	58,227
賞与引当金繰入額	△654	21,679
退職給付費用	28,881	30,864
役員退職慰労引当金繰入額	6,498	6,498
業務委託費	171,922	227,930
販売促進費	498,506	524,724
減価償却費	306,385	319,622
システム運用管理費	291,697	344,285
広告宣伝費	53,573	63,243
のれん償却額	2,612	—
株主優待引当金繰入額	1,091	△3,740
貸倒引当金繰入額	268	3,404
ポイント引当金繰入額	△7,884	△2,574

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	832,136千円	2,356,654千円
現金及び現金同等物	832,136千円	2,356,654千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,283	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	97,606	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	53,816	3.00	平成28年6月30日	平成28年8月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,892,699	2,157,765	344,150	8,394,614	41,315	8,435,930	—	8,435,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,892,699	2,157,765	344,150	8,394,614	41,315	8,435,930	—	8,435,930
セグメント利益	1,376,000	1,717,057	281,084	3,374,143	17,024	3,391,168	—	3,391,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売等事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,466,036	2,387,635	367,900	9,221,571	10,499	9,232,070	—	9,232,070
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,466,036	2,387,635	367,900	9,221,571	10,499	9,232,070	—	9,232,070
セグメント利益	1,503,289	1,941,728	287,384	3,732,402	3,338	3,735,740	—	3,735,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売等事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円82銭	12円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	180,332	227,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	180,332	227,479
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,255,015	17,827,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円49銭	12円52銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	440,078	347,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第18期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）中間配当について、平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金総額 | 53,816千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3.00円 |
| ③ 効力発生日 | 平成28年8月25日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。